

平成19年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算総額の決算規模

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	19年度	24,465,730,871	24,066,811,783	398,919,088
	18年度	23,570,577,502	23,122,647,433	447,930,069
	増 減	895,153,369	944,164,350	-49,010,981
	伸 び 率	3.8	4.1	-10.9
特別会計	19年度	22,731,463,407	22,633,288,109	98,175,298
	18年度	21,870,307,843	21,364,130,457	506,177,386
	増 減	861,155,564	1,269,157,652	-408,002,088
	伸 び 率	3.9	5.9	-80.6
合 計	19年度	47,197,194,278	46,700,099,892	497,094,386
	18年度	45,440,885,345	44,486,777,890	954,107,455
	増 減	1,756,308,933	2,213,322,002	-457,013,069
	伸 び 率	3.9	5.0	-47.9

※ 19年度特別会計の歳入決算額には、2,776,690円の還付未済額が含まれている。

平成19年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入47,197,194,278円、歳出46,700,099,892円、歳入歳出差引額は497,094,386円となっている。前年度に比較して歳入1,756,308,933円(3.9%)、歳出2,213,322,002円(5.0%)それぞれ増となっている。

一般会計では、第四小学校、二ツ井統合小学校建設事業費の増額等に伴い、市債等が増額となっている。

特別会計は、下水道事業特別会計で借換債を発行したことに伴い、公債費も増額となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

(単位：千円)

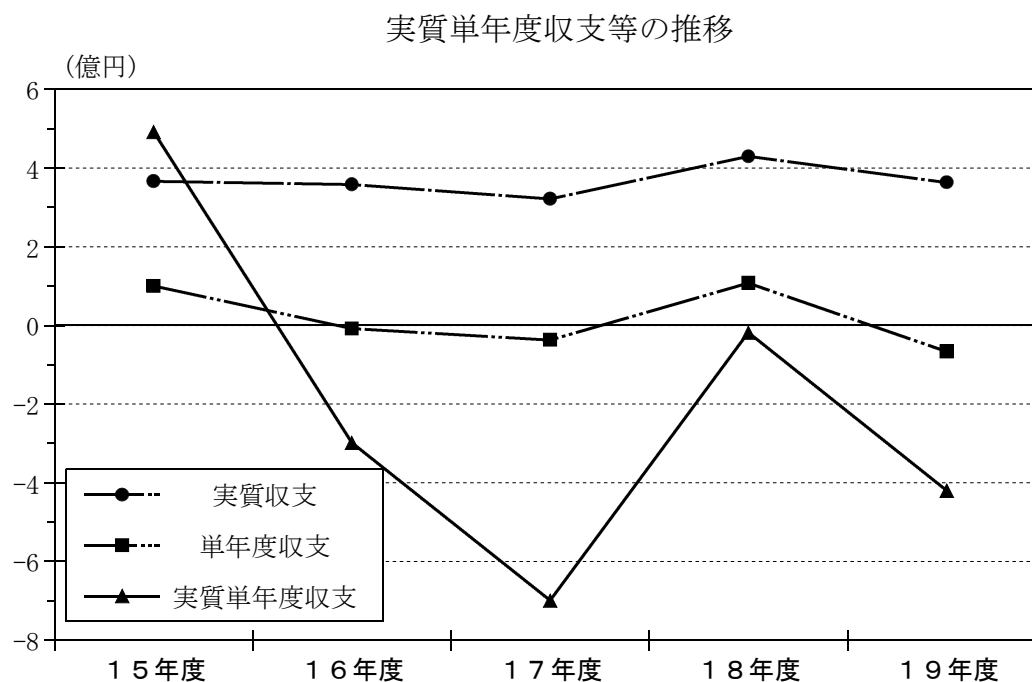
区 分		1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度
歳入総額	能 代 市	21,634,161	19,443,992			
	二ツ井町	5,642,760	5,847,485			
	A 計	27,276,921	25,291,477	25,403,288	23,566,114	24,425,129
歳出総額	能 代 市	21,317,811	19,100,699			
	二ツ井町	5,584,681	5,792,633			
	B 計	26,902,492	24,893,332	25,047,058	23,118,184	24,026,206
歳入歳出 差引額	能 代 市	316,350	343,293			
	二ツ井町	58,079	54,852			
	A-B= C 計	374,429	398,145	356,230	447,930	398,923
翌年度へ繰り 越すべき財源	能 代 市	7,626	39,199			
	二ツ井町	65	306			
	D 計	7,691	39,505	34,419	18,130	35,331
実質収支	能 代 市	308,724	304,094			
	二ツ井町	58,014	54,546			
	C-D= E 計	366,738	358,640	321,811	429,800	363,592
前年度実 質収支	能 代 市	174,211	308,724			
	二ツ井町	92,312	58,014			
	F 計	266,523	366,738	358,640	321,811	429,800
単年度収 支	能 代 市	134,513	-4,630			
	二ツ井町	-34,298	-3,468			
	E-F= G 計	100,215	-8,098	-36,829	107,989	-66,208
積立金	能 代 市	147,755	154,710			
	二ツ井町	243,655	44			
	H 計	391,410	154,754	170,695	161,776	218,108
繰上償還 金	能 代 市	0	0			
	二ツ井町	0	0			
	I 計	0	0	0	0	2,746
積立金取 り崩し額	能 代 市	0	297,786			
	二ツ井町	0	147,481			
	J 計	0	445,267	833,798	288,465	574,828
実質単年 度収支	能 代 市	282,268	-147,706			
	二ツ井町	209,357	-150,905			
	G+H+I-J 計	491,625	-298,611	-699,932	-18,700	-420,182

※普通会計とは...

地方財政統計上統一的に用いられている区分で、一般会計と特別会計の一部を合算したものである。能代市と二ツ井町で普通会計に含まれる会計は次のとおりである。

能 代 市 …… 一般会計、土地区画整理事業換地清算特別会計、
ガス事業特別会計（平成18年3月20日で廃止）、
老人保健医療特別会計の一部（医療費適正化事業費）
二ツ井町 …… 一般会計、土地取得特別会計（平成18年3月20日で廃止）

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。ここ数年は、3億円前後で推移、18年度は4億円を超えたが、再び3億円台となっている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。平成15年度の能代市分と18年度は黒字であったが、19年度は再び赤字となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を控除した単年度収支をいい、算式は、（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額）となる。

実質単年度収支は、平成18年度は赤字が1千万円台であったが、19年度は4億円台の赤字となった。これは、財政調整基金の取崩額が増加したことによるものである。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

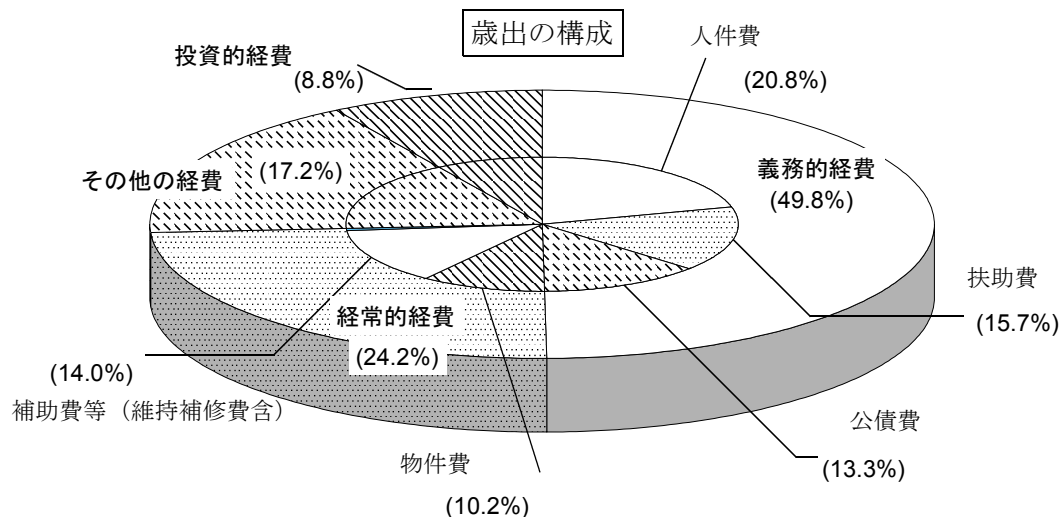
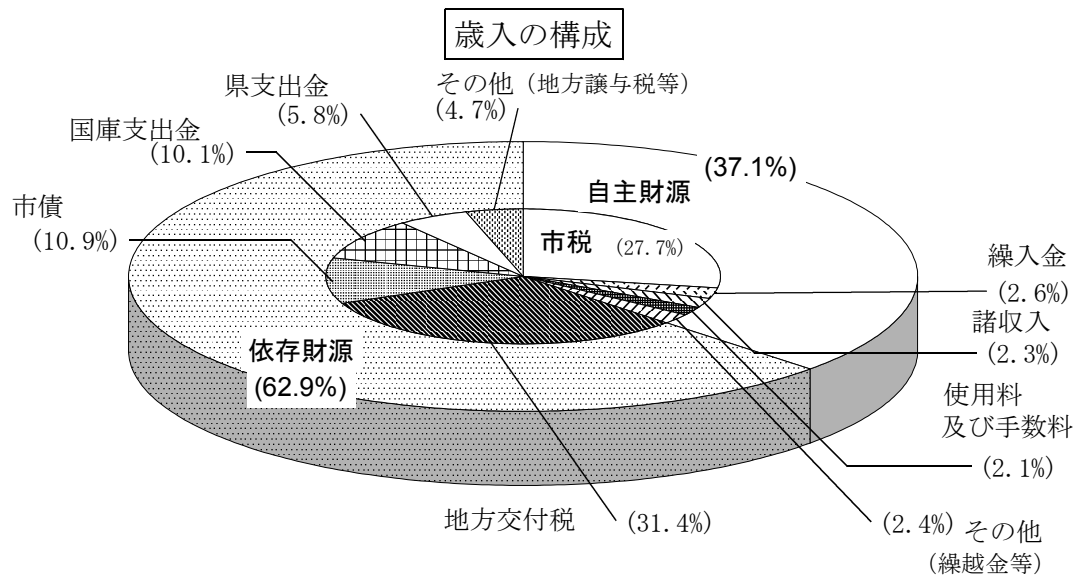
(単位：千円)

区 分	17年度		18年度		19年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	9,653,889	38.0	8,304,993	35.2	9,075,996	37.1
市 税	6,473,730	25.5	6,333,060	26.9	6,779,484	27.7
分担金及び負担金	101,864	0.4	98,349	0.4	101,762	0.4
使用料及び手数料	540,477	2.1	524,266	2.2	503,432	2.1
財産収入	88,593	0.3	31,868	0.1	39,523	0.2
寄 附 金	20,351	0.1	7,748	0.0	12,638	0.0
繰 入 金	1,160,991	4.6	387,789	1.7	629,166	2.6
繰 越 金	398,145	1.6	356,230	1.5	447,930	1.8
諸 収 入	869,738	3.4	565,683	2.4	562,061	2.3
依 存 財 源	15,749,399	62.0	15,261,121	64.8	15,349,133	62.9
地 方 譲 与 税	586,167	2.4	751,029	3.2	349,950	1.4
利子割交付金	24,726	0.1	17,758	0.1	22,303	0.1
配当割交付金	5,717	0.0	11,276	0.1	15,114	0.1
株式譲渡所得割交付金	7,523	0.0	6,664	0.0	6,664	0.0
地方消費税交付金	595,176	2.3	613,763	2.6	601,630	2.5
ゴルフ場利用税交付金	52	0.0	228	0.0	40	0.0
自動車取得税交付金	102,296	0.4	105,024	0.4	92,979	0.4
地方特例交付金	168,836	0.7	134,722	0.6	41,001	0.2
地 方 交 付 税	7,730,556	30.4	7,952,923	33.7	7,675,046	31.4
交通安全対策特別交付金	13,312	0.1	13,943	0.1	13,380	0.0
国 庫 支 出 金	2,643,270	10.4	2,171,447	9.2	2,460,414	10.1
県 支 出 金	1,225,968	4.8	1,225,244	5.2	1,407,223	5.8
市 債	2,645,800	10.4	2,257,100	9.6	2,663,389	10.9
合 計	25,403,288	100.0	23,566,114	100.0	24,425,129	100.0

②歳出の構成

(単位：千円)

区 分	17年度		18年度		19年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	5,255,302	21.0	5,057,190	21.9	4,996,140	20.8
扶 助 費	3,236,262	12.9	3,563,792	15.4	3,772,348	15.7
公 債 費	3,082,448	12.3	3,102,212	13.4	3,200,569	13.3
(義務的経費計)	11,574,012	46.2	11,723,194	50.7	11,969,057	49.8
物 件 費	3,417,916	13.7	2,366,761	10.2	2,462,483	10.2
維持補修費	124,911	0.5	133,000	0.6	119,473	0.5
補助費等	3,260,136	13.0	3,207,768	13.9	3,232,528	13.5
(経常的経費計)	6,802,963	27.2	5,707,529	24.7	5,814,484	24.2
その他の経費	3,238,623	12.9	4,001,755	17.3	4,131,832	17.2
投資的経費	3,431,460	13.7	1,685,706	7.3	2,110,833	8.8
合 計	25,047,058	100.0	23,118,184	100.0	24,026,206	100.0



歳入では自主財源が9,075,996千円で、前年度と比較して771,003千円の増で主な増減の内訳は、税源移譲されたことによる個人住民税の増、財政調整基金繰入金の増などである。依存財源は15,349,133千円で、前年度と比較して88,012千円の増で、主な増減の内訳は、地方譲与税の減、市債の増などである。

歳出では義務的経費が11,969,057千円で、前年度と比較して245,863千円の増で、生活保護費等の扶助費の増などによるものである。

経常的経費は5,814,484千円で、前年度と比較して106,955千円の増で、暖冬により減少していた除雪経費が、19年度では増となったことなどによるものである。その他の経費は4,131,832千円で、前年度と比較して130,077千円の増で、前年度と同様に、合併特例債を活用した地域振興基金へ500,000千円を積立したことによるものである。投資的経費は2,110,833千円で、前年度と比較して425,127千円の増で、普通建設事業費の増によるものである。

(3) 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

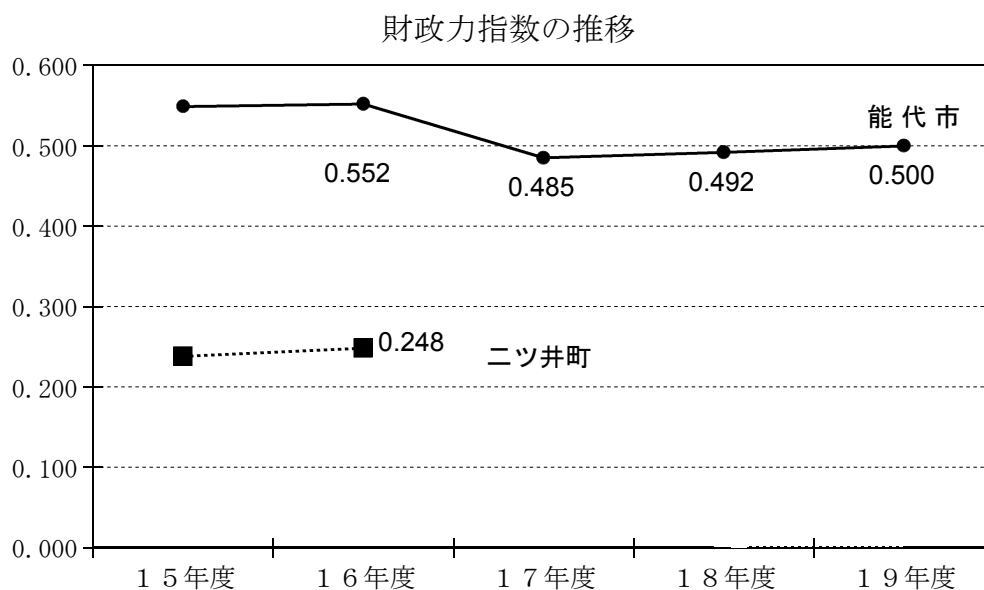
なお、グラフにおける能代市の表示は、合併前の旧市と合併後の新市を連続して表示している。

区 分		1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度
① 財 政 力 指 数	能 代 市	0.549	0.552	0.485	0.492	0.500
	二ツ井町	0.238	0.248			
② 経 常 収 支 比 率 (%)	能 代 市	89.3	93.3	95.0	95.5	97.6
	二ツ井町	89.4	89.8			
③ 実 質 収 支 比 率 (%)	能 代 市	2.7	2.7	2.2	2.9	2.5
	二ツ井町	1.9	1.8			
④ 経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	能 代 市	100.4	100.3	99.8	99.7	99.6
	二ツ井町	99.8	100.0			
⑤ 公 債 費 比 率 (%)	能 代 市	14.9	15.3	15.2	14.7	14.9
	二ツ井町	15.8	15.4			
⑥ 起 債 制 限 比 率 (%)	能 代 市	10.7	11.3	12.2	12.0	11.9
	二ツ井町	12.0	12.0			

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

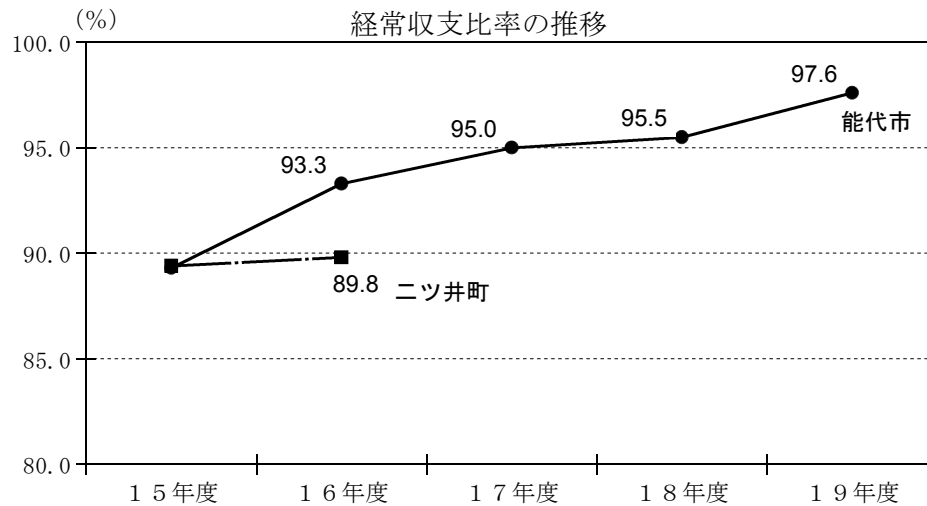
本年度は、前年度に比較して0.008ポイント上昇したが、平成16年度の旧能代市と比較すると0.052ポイント低下している。



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

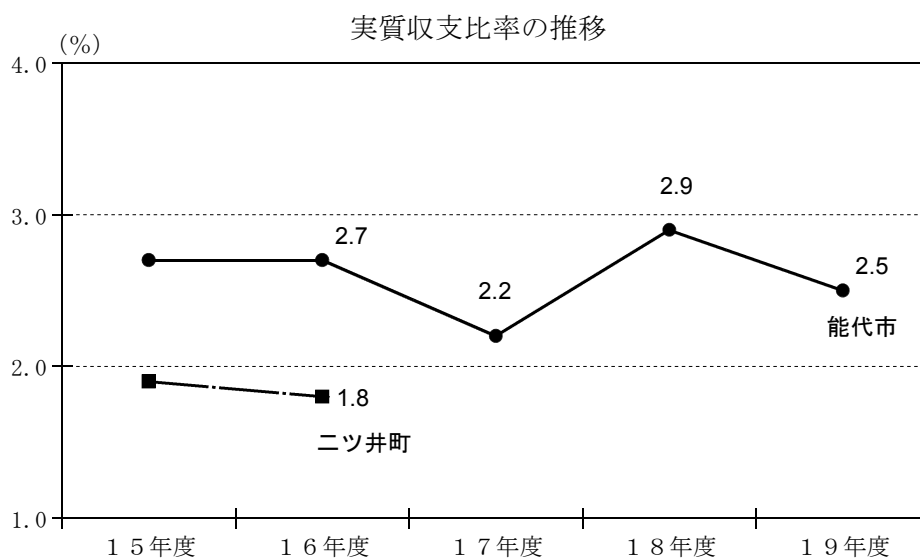
本年度は、前年度に比較して2.1ポイント上昇した。年々上昇傾向にあり、ますます財政構造の硬直化が進んでいる。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

本年度は2.5%で、昨年度より0.4ポイント低下した。



④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。ここ数年は、100%前後で推移している。

⑤ 公債費比率

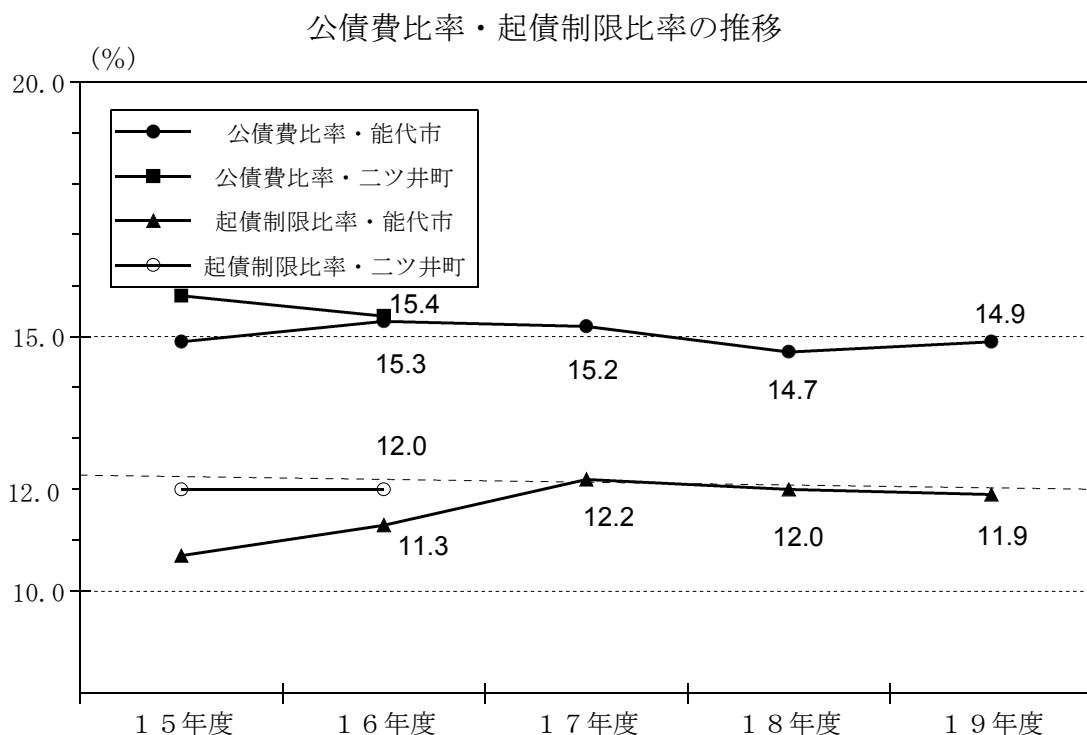
公債費比率は、公債費の経常一般財源総額に占める割合で、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度は14.9%で、望ましいラインとされている10%を超えている、昨年度と比較しても、0.2ポイント上昇しており、財政構造の弾力性を圧迫している。

⑥ 起債制限比率

起債制限比率は、地方債の許可制限に係る指標で、20%以上になると起債の許可が一部制限される。この比率が15%を超える場合でも地方債の管理に配慮が必要とされている。

ここ数年は、10~12%の範囲で推移しており、本年度は前年度と比較して0.1ポイント改善し11.9%となっている。



3 市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分		1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度
一般会計	能 代 市	19,906,141	19,426,948	25,916,150	25,534,729	25,429,546
	二ツ井町	6,188,521	6,415,731			
	計	26,094,662	25,842,679			
特別会計	簡易水道事業	—	—	147,300	215,400	215,400
	下水道事業	9,242,812	9,063,400	9,068,092	9,248,263	9,281,582
	農業集落排水事業	166,716	159,399	151,017	142,463	133,735
	浄化槽整備事業	296,206	281,283	263,379	238,788	232,335
	市場事業	12,856	6,428	0	0	—
	鶴形簡易水道事業	7,070	6,392	98,163	—	—
	計	9,725,660	9,516,902	9,727,951	9,844,914	9,863,052
合 計		35,820,322	35,359,581	35,644,101	35,379,643	35,292,598
前 年 度 対 比		1,739,654	-460,741	284,520	-264,458	-87,045
増 減 率 (%)		5.1	-1.3	0.8	-0.7	-0.2

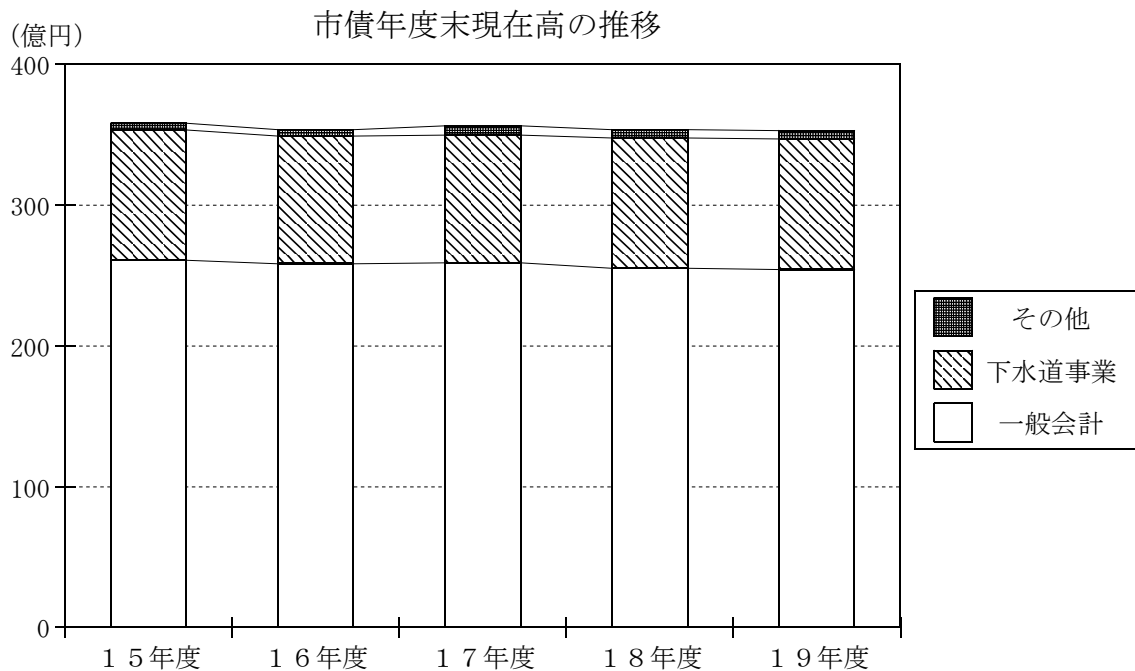
※ 1) 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成 1 8 年度から公営企業会計へ移行した。

※ 2) 市場事業特別会計は、平成 1 8 年度で廃止した。

一般会計では本年度、借換債31,100千円を含む、2,694,489千円を新たに借り入れし、一括償還を含む 2,799,672千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較し105,183千円、0.4%減少し、25,429,546千円となっている。

特別会計では、下水道事業特別会計で借換債1,044,300千円を含む、1,599,000千円を借り入れし、一括償還を含む1,565,681千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較し18,138千円、0.2%増加し、9,863,052千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた本年度末現在高は、35,292,598千円であり、前年度と比較して87,045千円、0.2%の減となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分		1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度
一般会計	能 代 市	3,384,700	2,179,500	2,645,800	2,257,100	2,694,489
	二ツ井町	935,700	1,039,800			
	計	4,320,400	3,219,300			
特別会計	簡易水道事業	—	—	147,300	68,100	0
	下水道事業	742,600	621,800	510,600	680,000	1,599,000
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	浄化槽整備事業	36,700	34,900	32,800	25,000	35,100
	市場事業	0	0	0	0	—
	鶴形簡易水道事業	0	0	92,500	—	—
	計	779,300	656,700	783,200	773,100	1,634,100
合 計		5,099,700	3,876,000	3,429,000	3,030,200	4,328,589
前 年 度 対 比		1,715,869	-1,223,700	-447,000	-398,800	1,298,389
増 減 率 (%)		50.7	-24.0	-11.5	-11.6	42.8

※1) 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

※2) 市場事業特別会計は、平成18年度で廃止した。

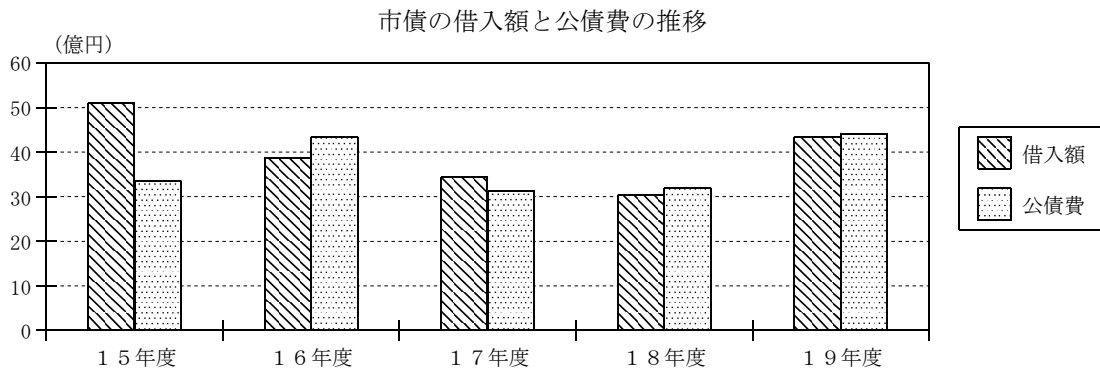
(2) 公債費 (元金)

(単位：千円)

区 分		1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度
一般会計	能 代 市	1,839,748	2,658,693	2,572,330	2,638,521	2,799,672
	二ツ井町	716,486	812,590			
	計	2,556,234	3,471,283			
特別会計	簡易水道事業	—	—	0	0	0
	下水道事業	741,932	801,212	495,209	499,829	1,565,681
	農業集落排水事業	5,522	7,318	8,382	8,553	8,729
	浄化槽整備事業	45,507	58,708	50,704	49,591	41,554
	市場事業	6,428	6,428	6,428	0	—
	鶴形簡易水道事業	1,462	678	729	—	—
	計	800,851	874,344	561,452	557,973	1,615,964
合 計		3,357,085	4,345,627	3,133,782	3,196,494	4,415,636
前 年 度 対 比		489,422	988,542	-1,211,845	62,712	1,219,142
増 減 率 (%)		17.1	29.4	-27.9	2.0	38.1

※1) 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

※2) 市場事業特別会計は、平成18年度で廃止した。



※ここ数年減少傾向にあったが、平成19年度に一般会計及び下水道事業特別会計の借換・償還により、再び増加となっている。

5 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

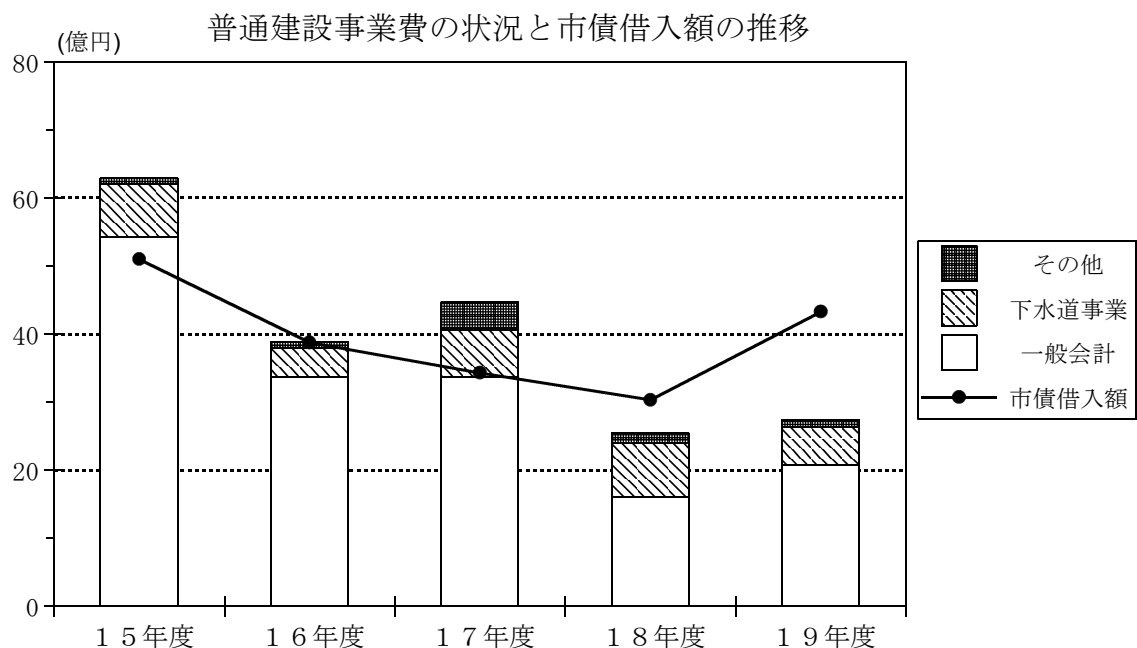
区 分		1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度
一般会計	能 代 市	4,406,776	1,850,189	3,367,746	1,598,816	2,071,233
	二ツ井町	1,016,720	1,512,685			
	計	5,423,496	3,362,874			
特別会計	簡易水道事業	11,500	6,000	209,028	90,947	25,663
	下水道事業	776,200	432,300	696,800	793,900	562,900
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	浄化槽整備事業	79,407	81,405	75,837	60,789	78,236
	鶴形簡易水道事業	0	0	120,862	-	-
	計	867,107	519,705	1,102,527	945,636	666,799
合 計		6,290,603	3,882,579	4,470,273	2,544,452	2,738,032
前 年 度 対 比		112,674	-2,408,024	587,694	-1,925,821	193,580
増 減 率 (%)		1.8	-38.3	15.1	-43.1	7.6

※特別会計のうち、鶴形簡易水道事業は18年度から公営企業に移行した。

平成19年度の普通建設事業費の合計額は2,738,032千円で、前年度と比較して、193,580千円（7.6％）の増となっている。

過去5年間では、平成15年度で（仮称）ニューライフセンター（現「能代ふれあいプラザ」）及び常盤小中学校の建設事業、平成17年度は浅内小学校の建設事業により普通建設事業が突出していた。平成18年度は大きな建設事業はなかったが、平成19年度には二ツ井統合小学校建設に伴う用地購入があり、前年度に比べ増加した。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

(単位：千円、％)

区 分	1 5 年 度	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度
特 別 会 計 へ	2,291,556	2,369,651	2,355,607	2,341,007	2,374,970
簡易水道事業	10,000	6,000	9,008	2,838	1,577
下水道事業	803,432	772,990	644,424	536,000	531,000
農業集落排水事業	6,122	11,092	13,823	13,601	14,178
浄化槽整備事業	64,859	73,129	75,342	68,752	58,832
ガス事業清算	8,218	0	0	-	-
土地区画整理事業換地清算	0	17	2,461	0	0
国民健康保険事業	412,082	381,496	428,357	487,626	524,073
老人保健医療	464,486	510,097	548,600	577,845	605,036
介護保険	522,357	614,830	632,788	654,345	640,274
鶴形簡易水道事業	0	0	802	-	-
企 業 会 計 へ	56,099	49,800	48,099	405,189	442,965
水道事業	56,099	49,800	48,099	405,189	442,965
ガス事業	0	0	0	-	-
一 部 事 務 組 合 へ	2,315,833	2,372,827	2,411,581	2,362,003	2,352,071
能代山本広域市町村圏組合	1,884,533	1,967,344	2,011,522	2,284,937	2,275,468
塵芥処理費	460,368	564,622	570,313	562,811	554,766
し尿処理費	374,300	377,233	375,627	378,011	380,321
消 防 費	866,705	865,442	876,977	1,159,984	1,156,865
そ の 他	183,160	160,047	188,605	184,131	183,516
山本郡養護老人ホーム組合	6,326	6,352	6,273	6,183	4,045
北秋田市周辺衛生施設組合	53,978	53,118	59,523	62,708	63,634
二ツ井藤里地区行政組合	370,996	346,013	334,263	-	-
藤里町（斎場等）	-	-	-	8,175	8,924
合 計 (A)	4,663,488	4,792,278	4,815,286	5,108,199	5,170,006
前 年 度 比 較	-356,469	128,790	23,009	292,913	61,806
増 減 率	-7.1	2.8	0.5	6.1	1.2
一般会計歳出決算額(B)	26,906,884	25,735,030	25,102,862	23,122,647	24,066,812
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	17.3	18.6	19.2	22.1	21.5

※1 17年度までの数値は、能代市と二ツ井町の決算額を合計したものである。

※2 二ツ井町分の消防負担金は、17年度まで二ツ井藤里地区行政組合へ支払われていたが、消防の広域合併に伴い、平成18年度から能代山本広域市町村圏組合へ一本化されている。

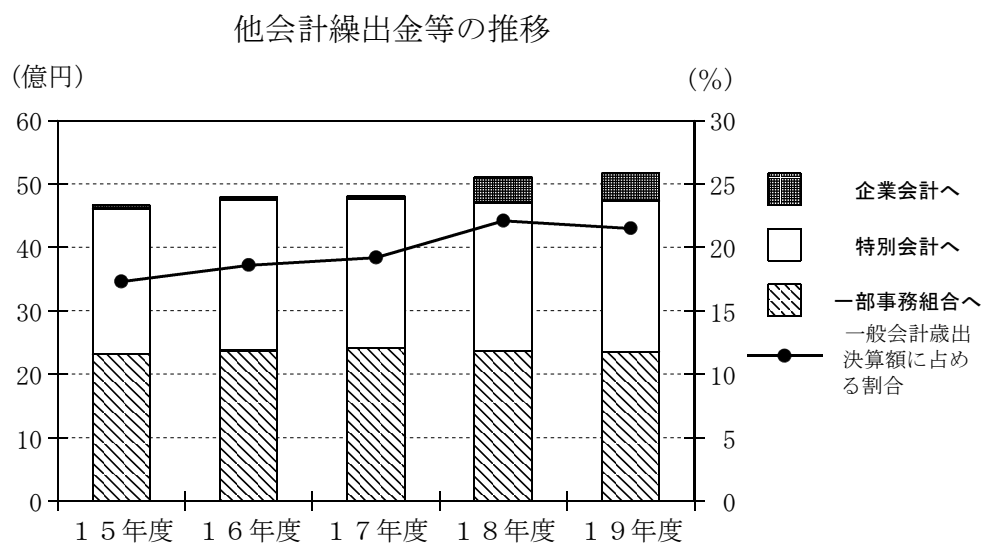
※3 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

他会計繰出金等は、年々増加傾向にあり、平成19年度の合計金額は5,170,006千円で前年度に比較して61,806千円（1.2％）の増となっている。このうち、特別会計に対する繰出金が、2,374,970千円で前年度に比較して33,963千円（1.5％）の増となっている。企業会計に対する繰出金が、442,965千円で前年度に比較して37,776千円（9.3％）の増となっており、この主な内容は、仁井田浄水場整備費等に対するものである。

一部事務組合に対する負担金は2,352,071千円で、前年度に比較して9,932千円（0.4％）の減となっている。

また、一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合は、平成15年度～18年度は増加傾向にあったが、平成19年度はわずかではあるが減となった。しかし、依然として一般会計の財政運営を圧迫する一因となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似都市との比較

(1) 人口、決算規模等

区分	単位	能代市	類似都市平均	比較
人口	人	62,355	68,724	-6,369
面積	k m ²	426.74	287.26	139.48
人口密度	人/k m ²	146	238	-92
歳入総額	千円	24,425,129	25,697,636	-1,272,507
歳出総額	千円	24,026,206	25,004,265	-978,059
歳入歳出差引額	千円	398,923	693,371	-294,448
実質収支	千円	363,592	597,534	-233,942
実質収支比率	%	2.5	4.0	-1.5
経常収支比率	%	97.6	92.1	5.5
公債費負担比率	%	17.7	17.6	0.1
起債制限比率	%	11.9	11.5	0.4
財政力指数	—	0.50	0.63	-0.13

※1 能代市の人口・面積は平成20年3月末現在、その他は平成19年度決算の数値である。

※2 類似都市とは、(財)地方財務協会発行の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-1」で、同表平成18年度版からの引用であり、すべて平成18年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-1とは、人口50,000～100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が95%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

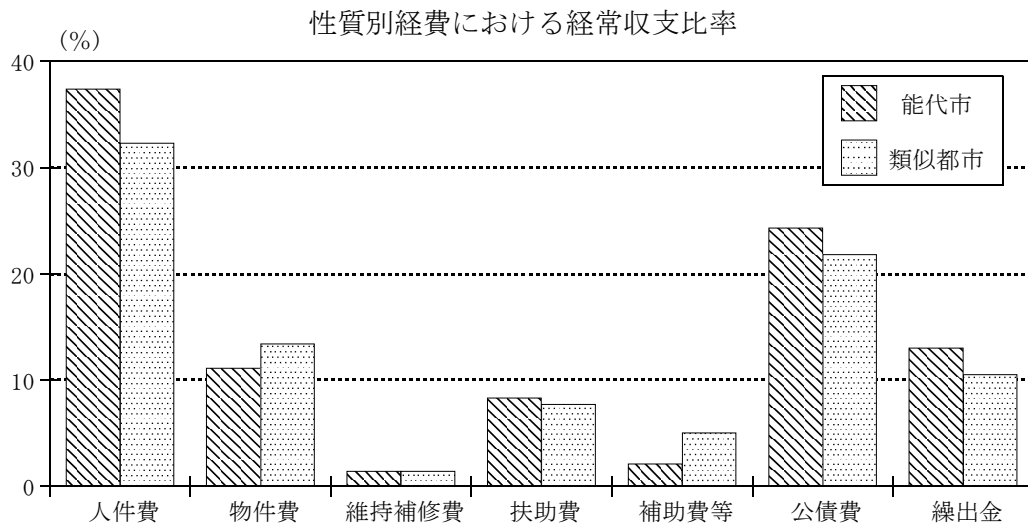
※3 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標である。財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

類似都市と比較すると、経常収支比率5.5ポイント上回っており、財政構造の硬直化が著しいほか、財政力指数は、0.13ポイント低く、全体的に類似都市より財政状況がよくないことを示している。

(2) 性質別経費の状況（一部事務組合分を性質別に再計したもの）

(単位：％)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能 代 市		類似都市	能 代 市		類似都市
	1 8 年度	1 9 年度	1 8 年度	1 8 年度	1 9 年度	1 8 年度
1 人 件 費	27.0	25.7	23.0	37.3	37.4	32.3
2 物 件 費	12.3	12.2	12.3	10.6	11.1	13.4
3 維 持 補 修 費	1.0	0.9	1.0	1.4	1.4	1.4
4 扶 助 費	15.4	15.7	13.2	8.2	8.3	7.7
5 補 助 費 等	3.8	3.7	5.9	2.2	2.1	5.0
6 公 債 費	15.9	15.7	14.6	23.2	24.3	21.8
7 積 立 金	3.0	3.2	2.3	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	3.2	3.3	2.6	0.0	0.0	—
9 繰 出 金	11.1	10.8	9.7	12.6	13.0	10.5
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	0.1	—	—	—
計	92.7	91.2	84.7	95.5	97.6	92.1
11 投 資 的 経 費	7.3	8.8	15.3			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			



上記性質別経費の構成比及び経常収支比率は、一部事務組合分を含めたものを比較するために、補助費等のうち一部事務組合に係る経費を性質別に分類し、再計したものである。

グラフは、平成19年度の経常収支比率を類似都市と比較したもので、これによると物件費及び補助費等は類似都市より比率が低い、公債費及び繰出金、特に人件費の比率が類似都市に比べ高くなっている。

人件費の比率については、決算額の構成比が決算規模にもよるが1.3ポイント減少している。金額的には約6千万円の減となっているが、経常収支比率は、前年度より0.1ポイント上昇している。